

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成18年 5月15日

会社名 サンコーテクノ株式会社
 コード番号 3435
 (URL <http://www.sanko-techno.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 洞下 実
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 鈴木 英雄

TEL (03) 3803 - 1251

決算取締役会開催日 平成18年 5月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,360	(9.5)	890	(19.2)	845	(16.9)
17年3月期	14,942	(18.6)	746	(27.0)	723	(25.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	462	(27.1)	395.58		8.1	6.0	5.2
17年3月期	363	(9.3)	339.00		7.3	5.7	4.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 3百万円 17年3月期 0百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 1,067,116株 17年3月期 981,376株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
18年3月期	14,192		6,239		44.0	5,674.62
17年3月期	14,173		5,236		36.9	5,304.26

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 1,092,554株 17年3月期 981,376株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円
18年3月期	837		481		321		1,226
17年3月期	678		508		388		1,185

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
中間期	7,749		257		118	
通期	16,929		846		448	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 380円 80銭

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社1社により構成され、その主な事業内容は建設資材製造事業（アンカー、ドリル、ファスナーの製造販売、その他建設資材の販売及び工事の施工）と新事業（プリント基板の製造及び販売）であります。

1. 当社グループの概要について

A. 建設資材製造事業

当社

メイン製品であるあと施工アンカー製品を中心に、ドリル製品、ファスナー製品の製造・販売を手がけ、屋上防水や耐震補強工事・外壁補修工事等を展開しております。

SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. (連結子会社)

あと施工アンカー製品を中心に製造し、主に日本向けの販売を行っております。

三幸商事顧問股份有限公司 (連結子会社)

輸入商材の仲介業務及び、新商材の発掘を中心に、日本向け業務を行っております。

アイエスエム・インタナショナル株式会社 (連結子会社)

あと施工アンカー関連商品をEUから輸入し、国内と海外に販売を行っております。

石原機械工業株式会社 (連結子会社)

小型鉄筋カッター、ベンダー製品を中心とした油圧電動工具の製造・販売を行っております。

株式会社サンオー (持分法適用関連会社)

あと施工アンカー部品の組付け（製品化）を行っております。

B. 新事業

株式会社スイコー (連結子会社)

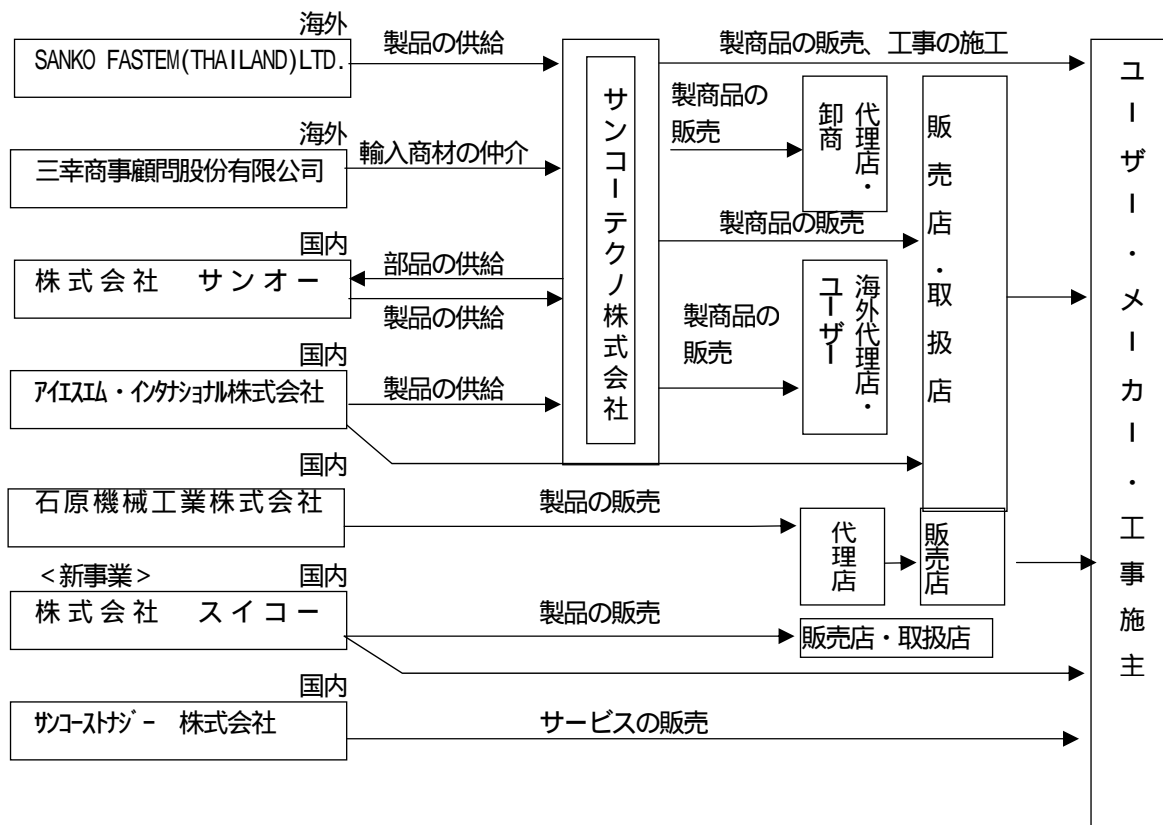
電子プリント基板の設計からマウントまでの一貫生産、販売を行っております。

サンコーストナジー株式会社 (非連結子会社)

岩盤浴施設（店舗）の運営を行っています。

[事業系統図]

< 建設資材製造事業 >



2.経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、“奉仕は真価の追求なり、啓発は未来の追求なり、協調は繁栄の追求なり”を経営理念とし、主に建設資材分野において、時代の要請に適合した価値ある製品・工法等を創り・活かしながら、人々がより安心して暮らせる社会の実現を目指しております。“人のお役に立つために、創造提案型企業を目指す”を基本方針として掲げ、経営を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目標に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき75円(普通配当55円、上場記念配当20円)の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め市場ニーズに応える研究開発(製造)体制を強化し、有効投資をしまいいりたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが個人投資家の拡大並びに株式流通の活性化のために有用な施策の一つと考えておりますが、株価推移及び投資単位の分布状況を注意深く見守りながら、今後の課題として検討していく所存であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として売上高営業利益率、経常利益率を重視しております。今後は経営資源の有効活用や、さらなるコスト意識をもち、総資産利益率(ROA)・株主資本利益率(ROE)にも着目し、経営品質を高めていく所存であります。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、“住環境におけるニッチ分野でトップ企業を目指す”を中期経営方針として掲げ、次の5項目に重点をおいて経営を進めております。

(1) リニューアル事業の積極展開

当社グループを取り巻く建設業界は、スクラップ&ビルドからリニューアルの時代へ向かいつつあり、リニューアル市場は建設市場にとって有望な市場と捉えておりますので、当社が有する特許工法で、顧客ニーズも高く、かつ採算性の良い「テクノパネル工法」、「一面耐震補強工法」等の販売強化を図ります。

(2) 海外事業の拡大

従来はアンカー製品の製造、輸入商材の仲介、海外情報の収集が海外事業の主な目的でありましたが、今後はアジアナンバーワンを目指し、石原機械工業株式の海外販売を含めタイからシンガポール、マレーシア及びインド並びに台湾への販売活動の強化を推進します。

また、SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.を製造拠点としてだけでなく、海外における販売拠点として機能させてまいります。

一方、製造面ではフル稼働しているSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.に次ぐ新たな製造拠点の検討を進めます。

(3) トータルシステム開発の強化

商品から工法、検査までカスタマー・インで高付加価値なトータルシステムの開発活動を実施しております。開発部隊であるカスタマーテクノセンターの拡張を踏まえ、より一層お客様とのコミュニケーション力を高めてまいります。

「カスタマー・イン」とは、当社の造語ですが、お客様の心に入ってニーズをがっちり汲み取れるよう商品から工法、そしてその後の検査という一貫したシステム開発を推進します。

(4) 製造技術の開発強化

製造技術のソフト・ノウハウ面での開発に注力した開発強化を推進いたします。具体的施策として次の施策を実施いたします。

- ・多品種少量生産用設備の導入によるコストダウン。
- ・協力工場への技術移転等のさらなる積極化。

(5) 新規事業への積極投資

当社は、商品の海外調達に積極的に取組むため、平成18年1月にアイエスエム・インタナショナル㈱を子会社化しました。さらなるシナジー効果が期待できる分野への投資拡大を推進しております。

6. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く建設業界は、新築からリニューアルへの移行が高まってくると予想され、加えて海外からの安価な商品の流入による利益圧縮が推測されます。

このような業況下、当社グループは、次の大きな節目となる創業50周年に向けて、さらに経営の合理化、企業体質の強化、並びに法令遵守を徹底し企業価値の向上に全力を傾注し、以下の経営重点課題に取り組んでまいります。

(1) 原価低減及び採算性の確保に対する課題と対処方針

当社グループは、最新設備の導入によりフレキシブルな加工体制を確立し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、リニューアル関係については、採算性の高い工法に特化した受注を推進し利益追求をしてまいります。

(2) 品質管理に対する課題と対処方針

当社は、ISO9001(1)、ISO14001(2)を取得しており、国際的な品質管理・環境管理基準に合った製造から販売までの管理システムを有しておりますので、これを維持・改善してまいります。

	登録番号	登録内容	取得部門
ISO9001(1)	JMAQA983	あと施工アンカー(金属拡張アンカー打込み方式)、製品の設計、製造及び付帯サービス	営業本部、東京支店、営業企画部、総務部、購買部、品質管理部、中央物流センター、生産部製造課、カスタマーテクノセンター
ISO14001(2)	JSAE069		関宿工場表面処理部

(3) 海外生産拠点のリスクに対する課題と対処方針

当社の執行役員がタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD.の社長を兼務しており、定期的に情報交換することで、海外生産拠点におけるトラブルや現地の法規制等の変更等の情報収集及びリスクへの対処を推進しております。

(4) 取引先の信用リスクに対する課題と対処方針

当社グループは従来から取引先の信用リスクマネジメントには鋭意取り組んでおり、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、こうした取組みをさらに強化してまいります。

(5) 保有技術の維持に対する課題と対処方針

当社のカスタマーテクノセンター内に「お客様相談窓口」を設置しており、ユーザーニーズの動向を適切に把握することに加え、そのニーズに即応することで、建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等の発生に備えると共に、関連する技術の進捗管理や知的財産の形成と管理を積極的に推進しております。

(6) 知的財産権の保護に対する課題と対処方針

当社の経営企画室に、知的財産管理者を配置して知的財産権の流出・侵害等のリスクの回避に努めております。

(7) 建設業界における法的規制に対する課題と対処方針

当社は、総務部の法務担当者と内部監査室を配備して関連する法的規制の遵守に努めております。

(8) 民事再生法適用子会社に対する課題と対処方針

当社は債務超過状態にある(株)スイコーに対して、人的支援として当社から同社へ兼務役員2名、出向社員1名を派遣しております。当社グループの共有する商圈を相互に活用しながら販路拡大を図り、新商品や新市場の創出を目指しております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

(1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

内部管理体制の整備、運用状況については、機動的な業務遂行を行うため、経営組織の整備状況、業務運営の準拠性を検討・評価し、内部管理、内部牽制を行うため、社長直轄の内部監査室が監査を実施しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成18年3月期は7規程の新設と24規程の改訂を実施するとともに、全部門を対象として内部監査を実施いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

8. 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き米国や中国の景気拡大を背景に輸出面が好調なことや、企業の収支構造の改善が進んだことによる民間設備投資の増加、雇用情勢の改善など、概して好調に推移しました。

一方、建設業界におきましては、公共投資が依然として縮小傾向にあり、建設経済研究所が平成18年4月25日に発表した平成17年度の建設投資額によると前年度比0.4%減の52兆5,800億円と、9年連続のマイナスとなる見通しです。

このような厳しい事業環境の中、当社グループでは、製造技術の開発強化や市場ニーズに対応した販売強化などの重点施策を推進し、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計期間の売上高は16,360百万円（前年連結会計年度比9.5%増）、経常利益845百万円（同16.9%増）、当期純利益462百万円（同27.1%増）となりました。

なお、各事業及び製品群別概況は以下のとおりです。

（建設資材製造事業）

アンカー製品群

売上高は8,059百万円（前連結会計年度比5.5%増）、売上総利益は2,430百万円（同4.6%増）となりました。西日本地域における市場シェアの拡大や、昨年未から年初にかけて発生した自然災害による復興需要が主な要因となりました。前連結会計年度から引き続いた原材料である鋼材市況の高騰による売上原価アップに関しては、外注加工費の削減や、当社内の加工技術の改善・多品種少量生産設備の導入による生産効率の向上などで原価削減を推進し、利益率を確保しました。また期初（6月）に実施した商品価格の改定が売上高の増加に寄与しました。このほか、国の指針やユーザーから強く要求されている責任施工の認識の高まりからくる顧客のブランド志向なども増収の背景として考えられます。

ドリル・電動工具製品群

売上高は2,980百万円（前連結会計年度比64.8%増）、売上総利益は963百万円（同50.1%増）となりました。一昨年9月に子会社となりました石原機械工業株の売上高が通期分計上されたことや、同社との連携による販売体制により、電動工具の売上高が順調に伸びたことが増収に大きく寄与しました。

ファスナー製品群

売上高は2,146百万円（前連結会計年度比3.1%増）、売上総利益は576百万円（同1.7%増）となりました。自然災害による復興需要や、自動車、IT関連の設備投資に伴う需要増が主な増収要因となりました。

リニューアル関係

売上高は2,252百万円（前連結会計年度比13.3%増）、売上総利益は459百万円（同51.9%増）となりました。公共事業の総体的な縮小による供給過多の影響で、デフレ傾向に歯止めがかかっていない状況下、当社グループでは期初より安定した利益率の確保を迫る営業体制を遂行してまいりました。上半期は受注面において厳しい状況が続きましたが、下半期より回復基調に入り、鉄道や高速道路、学校などの公共インフラや施設に特化した物件の受注活動を推進しました。特に採算性の良い「一面耐震補強工法」が大きな伸びを見せたことが主な要因となっております。

その他製品群

売上高は558百万円（前連結会計年度比48.2%減）、売上総利益は119百万円（同55.5%減）となりました。乾式床工法の事業縮小と、前連結会計年度に計上された台湾国内の新幹線レール敷設に伴う特需の反動減等が大きな要因となりました。一方、屋上断熱防水工法やFRPシート関連、接着剤等の新製品の販売は、順調に推移しました。

（新事業）

売上高は363百万円（前連結会計年度比4.6%増）、売上総利益は100百万円（同32.9%増）となりました。平成15年7月に子会社化となりました株スイコーの新規取引先の拡大に伴うマウント部門の売上増が、プリント基板の減少分を補いました。

9. 財政状態

財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に、コンプライアンス体制を強化しながら財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比19百万円（0.1%）増加して、14,192百万円となりました。

流動資産は同53百万円（0.6%）増加の8,280百万円、固定資産は同33百万円（0.6%）減少の5,911百万円となりました。現金及び現金同等物は、下記「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、41百万円の増加となりました。有形固定資産と投資不動産の合計は、256百万円の設備投資により増加する一方、減価償却、除売却及び減損損失(23百万円)による減少で、45百万円の減少となりました。連結調整勘定は、償却が進み26百万円の減少となりました。

当期末の負債の合計は、前期末比751百万円（8.9%）減少の7,730百万円となりました。流動負債は同1,211百万円（18.9%）減少の5,204百万円、固定負債は同459百万円（22.2%）増加の2,525百万円となっております。負債が減少した主な要因は、借入依存度の低減を図った結果、短期借入金の減少が1,242百万円、長期借入金の増加が405百万円となり、借入金合計で836百万円減少したことによるものです。

当期末の少数株主持分は、前期末比231百万円（51.1%）減少の222百万円となりました。これは主に連結子会社株式の取得によるものです。

当期末の資本は、前期末から1,003百万円（19.2%）増加して6,239百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が382百万円増加したことに加え、ジャスダック証券取引所への上場の際に、公募増資及び第三者割当増資により、資本金と資本準備金が合計で561百万円増加したためです。

この結果、期末の1株当たりの純資産額は、前期末の5,304.26円から、5,681.94円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して41百万円増加（3.5%増）し、当連結会計年度末には1,226百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、837百万円（前連結会計年度は678百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益854百万円に加え、減損損失23百万円、退職給付引当金の増加が29百万円となった一方、法人税等の支払額が353百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、481百万円（前連結会計年度は508百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出256百万円、連結子会社株式取得による支出255百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、321百万円（前連結会計年度は388百万円の増加）となりました。これは主として長期借入れによる収入が1,875百万円に加え、株式発行による収入が561百万円となった一方、短期借入金の減少が1,279百万円、長期借入金の返済による支出が1,442百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	42.3	43.8	36.9	44.0
時価ベースの株主資本比率(%)	-	-	-	46.2
債務償還年数(年)	3.2	-	7.5	5.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	16.5	-	10.1	14.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

10. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、建設投資額は10年連続でマイナスが見込まれていますが、民間主導の設備投資が堅調に推移するほか、国土の安全確保のための社会資本整備や、すでに整備された社会資本の補修など防災・減災対策が活発に展開されることが予想されます。頻発する台風や大地震など、ここ数年で災害リスクが急速に高まっていることや、平成17年末に発覚した耐震強度偽装問題を背景に、構造物の耐震性能に対する関心は飛躍的に高まっています。国土交通省では、土木・建築構造物の耐震補強工事を積極的に推進する意向のほか、文部科学省でも今年度から公立小中学校の耐震化を進めるための新交付金を創設し、今後数年間で老朽化した学校施設の耐震補強を重点的に実施する方針をまとめております。こうした環境の中、当社グループが取り扱う製品並びに工法の需要は高まってくると考えられます。

11. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 調達・生産・品質管理に関するリスク

原材料の価格変動について

当社グループが製造・販売するアンカー、ファスナー等の原材料輸入に対し為替変動によって、調達コストが増加する可能性があります。当社グループとしてはこれに対処するため、状況によっては販売価格へ転化させていく方針であります。当該施策が販売価格へ十分に転嫁できなかった場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

生産・品質管理について

当社の予測を超えた事象により、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性もあります。その結果、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

海外生産拠点について

当社グループのアンカー製品における販売実績(平成18年3月期)のうち8.3%はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しているため、現地におけるトラブル、現地の法規制等の変更によって生産に支障をきたした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 与信に関するリスク

当社グループには、取引先から支払われるべき金銭の不払いに係わるリスクが存在します。わが国経済は景気の持続的成長が続いておりますが、成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が期待できなくなってきている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も倒産企業数が高水準で推移する可能性があります。信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に及ぶ悪影響を回避できるという保証はありません。

(3) 保有技術に関するリスク

当社グループは創業以来、約40年間にわたって蓄積した技術ノウハウを活用し、製品開発・提案を行っておりますが、当社グループの予測以上の急激な建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合には対応が困難となる可能性があります。結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、アンカー製品に関する特許権等を数多く取得し、知的財産権の保護に注力しておりますが、特許未取得の技術については、流出・侵害される恐れがあります。また、当社グループが他社の所有する知的財産を侵害する恐れもあり、当社グループがかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループ及び当社グループの販売先が属する建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、当社グループの事業が制約される可能性があります。結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業界動向について

日本においては公共投資の減少等によって建設業界が縮小傾向にあることに加え、中国に端を発した建設鋼材の価格高騰は、建設市場の逼迫に拍車をかけております。今後、予想を超える急激な市場縮小、または鋼材価格のさらなる高騰が起こった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の下期偏重について

当社グループが製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、従来、下期偏重型の経営成績となっております。今後も同様の傾向が続き、売上高が翌期にずれ込む場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成18年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりです。

連結

項目	42期上期		42期下期		42期（平成18年3月期）	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）
売上高	7,404	45.3	8,955	54.7	16,360	100.0
営業利益	287	32.3	602	67.7	890	100.0
経常利益	242	28.7	602	71.3	845	100.0

単体

項目	42期上期		42期下期		42期（平成18年3月期）	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）
売上高	6,122	44.0	7,787	56.0	13,910	100.0
営業利益	151	22.6	519	77.4	671	100.0
経常利益	122	19.1	520	80.9	643	100.0

(8) 民事再生法適用子会社について

当社グループは、平成15年7月にプリント基板を製造・販売する(株)スイコーの発行済株式84.03%を取得して、同社を連結子会社としました。平成17年12月末現在、同社は債務超過状態にあり、当社グループによる経営支援中であります。しかしながら、経済環境の変化、予測できない費用の発生等により、経営支援の効果が当初の期待通りに得られない場合には、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、直近決算期（平成17年12月期）の同社の財政状態及び経営成績の概要は以下のとおりです。

売上高（千円）	363,277
営業利益（千円）	17,649
経常利益（千円）	13,332
当期純利益（千円）	18,371
総資産（千円）	293,574
自己資本（千円）	51,048

4.時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年6月21日に実施した時価発行公募増資(調達金額502百万円)及び平成17年7月21日の第三者割当増資(調達金額59百万円)の資金は、当事業年度で256百万円を生産設備等の設備投資に充当しました。
また、次事業年度で695百万円の設備投資を予定しております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円) (印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,311,664		1,352,971	
2. 受取手形及び売掛 金			4,538,486		4,564,807	
3. たな卸資産			2,095,448		2,070,829	
4. 未収入金			125,465		136,218	
5. 繰延税金資産			83,747		101,860	
6. その他			112,712		66,507	
貸倒引当金			39,663		12,284	
流動資産合計			8,227,861	58.1	8,280,911	58.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	3,127,294		2,955,881		
減価償却累計額		1,803,889	1,323,404	1,756,071	1,199,809	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,690,458		2,790,395		
減価償却累計額		2,054,289	636,169	2,174,181	616,213	
(3) 工具器具備品		530,182		519,313		
減価償却累計額		435,092	95,089	431,787	87,526	
(4) 土地	2		2,751,347		2,620,552	
(5) 建設仮勘定			-		52,773	
有形固定資産合計			4,806,011	33.9	4,576,875	32.2
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			65,475		39,248	
(2) その他			35,930		39,124	
無形固定資産合計			101,405	0.7	78,373	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		295,772		317,419	
(2) 長期貸付金			13,560		16,040	
(3) 繰延税金資産			372,642		405,294	
(4) 投資不動産	2	205,220		529,817		
減価償却累計額		87,266	117,954	227,978	301,839	
(5) その他			265,464		247,550	
貸倒引当金			27,652		31,438	
投資その他の資産合計			1,037,741	7.3	1,256,706	8.9
固定資産合計			5,945,159	41.9	5,911,955	41.7
資産合計			14,173,020	100.0	14,192,866	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円) (印減)
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形及び買掛金		1,314,573		1,312,451		
2.短期借入金	2	4,375,270		3,133,150		
3.未払法人税等		257,264		246,414		
4.賞与引当金		137,765		151,059		
5.その他		331,241		361,871		
流動負債合計		6,416,116	45.3	5,204,947	36.7	1,211,168
固定負債						
1.長期借入金	2	696,801		1,101,952		
2.退職給付引当金		924,133		953,727		
3.役員退職慰労引当金		283,047		229,973		
4.繰延税金負債		246		96,060		
5.その他		161,923		144,027		
固定負債合計		2,066,151	14.6	2,525,740	17.8	459,589
負債合計		8,482,267	59.9	7,730,687	54.5	751,579
(少数株主持分)						
少数株主持分		454,281	3.2	222,351	1.5	231,929
(資本の部)						
資本金	4	545,214	3.9	768,590	5.4	
資本剰余金		243,108	1.7	581,191	4.1	
利益剰余金		4,452,290	31.4	4,834,350	34.1	
その他有価証券評 価差額金		20,683	0.1	36,300	0.2	
為替換算調整勘定		24,824	0.2	22,794	0.2	
自己株式	5	-		3,400	0.0	
資本合計		5,236,472	36.9	6,239,827	44.0	1,003,355
負債、少数株主持分及 び資本合計		14,173,020	100.0	14,192,866	100.0	19,845

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			対前年比 増減 (千円) (印減)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			14,942,355	100.0		16,360,087	100.0	1,417,731
売上原価			10,762,191	72.0		11,709,439	71.6	947,247
売上総利益			4,180,164	28.0		4,650,648	28.4	470,484
販売費及び一般管理費								
1. 運賃		345,727			388,049			
2. 貸倒引当金繰入額		1,145			-			
3. 役員報酬		129,960			134,592			
4. 給与手当		1,180,816			1,279,036			
5. 賞与		229,031			249,141			
6. 賞与引当金繰入額		87,290			104,424			
7. 退職給付費用		50,967			63,895			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		14,860			16,415			
9. 法定福利費		231,320			261,091			
10. 減価償却費		75,189			60,842			
11. その他	1	1,086,886	3,433,196	23.0	1,203,019	3,760,509	23.0	327,312
営業利益			746,967	5.0		890,138	5.4	143,171
営業外収益								
1. 受取利息		872			940			
2. 受取配当金		3,086			3,553			
3. 仕入割引		90,488			99,578			
4. 投資不動産賃貸料		24,964			28,398			
5. 持分法による投資利益		316			-			
6. その他		24,806	144,535	1.0	37,619	170,089	1.1	25,553
営業外費用								
1. 支払利息		61,670			59,289			
2. 売上割引		90,969			94,197			
3. 新株発行費		-			30,157			
4. 持分法による投資損失		-			3,895			
5. その他		15,776	168,416	1.2	27,227	214,766	1.3	46,350
経常利益			723,086	4.8		845,461	5.2	122,374

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 (千円) (印減)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	4,220			12			
2. 関係会社株式売却益		-			648			
3. 投資有価証券売却益		-			29,632			
4. 貸倒引当金戻入益		6,079	10,299	0.1	18,553	48,847	0.3	38,547
特別損失								
1. 固定資産売却損	4	863			1,605			
2. 固定資産除却損	3	10,756			13,583			
3. 有形固定資産減損損失	5	-			23,300			
4. 投資有価証券評価損		-	11,620	0.1	1,540	40,028	0.3	28,408
税金等調整前当期純利益			721,766	4.8		854,279	5.2	132,513
法人税、住民税及び事業税		356,849			341,071			
法人税等調整額		26,601	330,247	2.2	33,238	374,309	2.3	44,061
少数株主利益(控除)			27,831	0.2		17,841	0.1	9,990
当期純利益			363,686	2.4		462,128	2.8	98,441

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円) (印減)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			243,108		243,108	-
資本剰余金増加高						
1.増資による新株の発行		-	-	338,083	338,083	
資本剰余金期末残高			243,108		581,191	338,083
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			4,159,305		4,452,290	292,985
利益剰余金増加高						
1.当期純利益		363,686	363,686	462,128	462,128	98,441
利益剰余金減少高						
1.配当金		45,401		49,068		
2.役員賞与		25,300	70,701	31,000	80,068	9,367
利益剰余金期末残高			4,452,290		4,834,350	382,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円) (印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		721,766	854,279	
減損損失		-	23,300	
減価償却費		248,708	290,933	
連結調整勘定償却		13,225	6,485	
持分法による投資損益		316	3,895	
退職給付引当金の増減額		40,429	29,456	
役員退職慰労引当金の増減額		14,010	53,074	
賞与引当金の増減額		3,814	13,294	
貸倒引当金の増減額		12,684	23,669	
受取利息及び受取配当金		3,959	4,493	
支払利息		61,670	59,289	
投資有価証券評価損		-	1,540	
投資有価証券売却益		-	29,632	
関係会社株式売却益		-	648	
有形固定資産除却損		10,756	11,238	
有形固定資産売却益		4,220	12	
有形固定資産売却損		863	-	
無形固定資産除却損		-	2,345	
無形固定資産売却損		-	1,605	
ゴルフ会員権評価損		360	-	
売上債権の増減額		213,951	13,322	
たな卸資産の増減額		171,117	47,481	
仕入債務の増減額		127,312	11,801	
役員賞与支払額		25,300	31,000	
その他		81,226	43,591	
小計		1,072,376	1,244,684	172,307
利息及び配当金の受取額		3,849	4,587	
利息の支払額		67,069	57,968	
法人税等の支払額		330,375	353,988	
営業活動によるキャッシュ・フロー		678,781	837,315	158,533

		前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円) (印減)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		13,269	103,919	
定期預金の払戻による収入		55,772	107,033	
有形固定資産の取得による支出		513,642	256,145	
有形固定資産の売却による収入		5,355	46	
無形固定資産の取得による支出		3,027	12,994	
無形固定資産の売却による収入		904	93	
関係会社証券の売却による収入		-	2,300	
投資有価証券の取得による支出		11,941	5,055	
投資有価証券の売却による収入		2	36,331	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	45,096	3,695	
連結子会社株式の取得による支出		-	255,058	
貸付金の貸付による支出		2,685	22,525	
貸付金の返済による収入		12,201	18,289	
その他投資に係る支出		16,967	19,022	
その他投資に係る収入		24,349	32,434	
投資活動によるキャッシュ・フロー		508,045	481,887	26,157

		前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円) (印減)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		596,571	1,279,955	
長期借入れによる収入		530,000	1,875,000	
長期借入金の返済による支出		683,358	1,442,386	
少数株主の増資引受による収入		-	20,160	
株式発行による収入		-	561,459	
自己株式の取得による支出		-	3,400	
親会社による配当金の支払額		45,401	49,068	
少数株主への配当金の支払額		9,518	3,374	
財務活動によるキャッシュ・フロー		388,293	321,565	709,858
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	7,276	7,279
現金及び現金同等物の増加額		559,026	41,138	517,888
現金及び現金同等物の期首残高		626,280	1,185,307	559,026
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,185,307	1,226,446	41,138

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 (株)スイコー 石原機械工業株</p> <p>石原機械工業株については、当連結会計年度において新たに株式を取得し子会社となったため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 (株)スイコー 石原機械工業株 アイエスエム・インタナショナル(株)</p> <p>アイエスエム・インタナショナル(株)は平成18年1月11日付で新たに株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>非連結子会社の名称 サンコーストナジー(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>サンコーストナジー(株)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>(株)サンオー サンテック(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>(株)サンオー</p> <p>前連結会計年度において持分法適用でありましたサンテック(株)は、当社が保有していた同社株式を全てを売却したことから、当連結会計年度末において持分法適用から除いております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 サンコーストナジー(株) (持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のSANKO FASTEM(THAILAND) LTD.、三幸商事顧問股份有限公司及び(株)スイコーの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>連結子会社のSANKO FASTEM(THAILAND) LTD.、三幸商事顧問股份有限公司及び(株)スイコー並びにアイエスエム・インタナショナル(株)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 商品・製品・仕掛品</p> <p> 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 個別法による原価法を採用しております。</p> <p> 原材料</p> <p> 当社は先入先出法による原価法を、また、連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 販売用不動産</p> <p> 個別法による原価法を採用しております。</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p> ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p> なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 商品・製品・仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 同左</p> <p> 原材料</p> <p> 同左</p> <p> 販売用不動産</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3)重要な繰延資産の処理方法	<p>□.無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ.長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>□.無形固定資産 同左</p> <p>ハ.長期前払費用 同左</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>イ.新株発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p>	<p>イ.新株発行費 同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>イ.貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>□.賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上してあります。</p> <p>ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してあります。 数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理してあります。</p> <p>二.役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してあります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。</p>	<p>イ.貸倒引当金 同左</p> <p>□.賞与引当金 同左</p> <p>ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括処理してあります。</p> <p>二.役員退職慰労引当金 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(平成15年10月31日)企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>これにより経常利益は3,987千円減少し、税金等調整前純利益は27,287千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 23,524千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 225,492千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,056,477千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 66,850千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,348,820千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,643,233千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 336,766千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,980,000千円</p> <p>3. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金 1,031,013千円について、同組合の他の組合企業19社と ともに連帯保証しております。</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は普通株式981,376株であります。</p> <p>5.</p> <p>6. 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結してお ります。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実 行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 5,550,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 3,380,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,170,000千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 17,978千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 219,745千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,056,477千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 66,038千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,342,260千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,450,766千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 529,233千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,980,000千円</p> <p>3. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金768,449 千円について、同組合の他の組合企業18社とともに連帯 保証しております。</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は普通株式1,093,176株でありま す。</p> <p>5. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式622株でありま す。</p> <p>6. 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結してお ります。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実 行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 3,275,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,185,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,090,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、31,571千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,828千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,220千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,480千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,212千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,756千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	建物及び構築物	3,828千円	機械装置及び運搬具	309千円	工具器具備品	71千円	土地	11千円	計	4,220千円	建物及び構築物	4,480千円	機械装置及び運搬具	3,212千円	工具器具備品	3,063千円	計	10,756千円	工具器具備品	25千円	無形固定資産その他	838千円	計	863千円	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、124,514千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,763千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,124千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,350千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,583千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,605千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地</td> </tr> <tr> <td>双葉郡</td> </tr> <tr> <td>梢葉町</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したことによります。</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失の内訳 土地 23,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">グルーピングの方法 当社グループは固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	機械装置及び運搬具	4千円	工具器具備品	8千円	計	12千円	建物及び構築物	1,763千円	機械装置及び運搬具	6,124千円	工具器具備品	3,350千円	無形固定資産その他	2,345千円	計	13,583千円	無形固定資産その他	1,605千円	計	1,605千円	場所	用途	種類	福島県	遊休資産	土地	双葉郡	梢葉町
建物及び構築物	3,828千円																																																				
機械装置及び運搬具	309千円																																																				
工具器具備品	71千円																																																				
土地	11千円																																																				
計	4,220千円																																																				
建物及び構築物	4,480千円																																																				
機械装置及び運搬具	3,212千円																																																				
工具器具備品	3,063千円																																																				
計	10,756千円																																																				
工具器具備品	25千円																																																				
無形固定資産その他	838千円																																																				
計	863千円																																																				
機械装置及び運搬具	4千円																																																				
工具器具備品	8千円																																																				
計	12千円																																																				
建物及び構築物	1,763千円																																																				
機械装置及び運搬具	6,124千円																																																				
工具器具備品	3,350千円																																																				
無形固定資産その他	2,345千円																																																				
計	13,583千円																																																				
無形固定資産その他	1,605千円																																																				
計	1,605千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
福島県	遊休資産	土地																																																			
双葉郡																																																					
梢葉町																																																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,311,664千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">126,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185,307千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに石原機械工業株を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに石原機械工業株株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,372,969</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,035,821</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,156,373</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">356,170</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">27,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">石原機械工業株株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868,981</td> </tr> <tr> <td>石原機械工業株の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,823,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：石原機械工業株取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,096</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,311,664千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,356千円	現金及び現金同等物	1,185,307千円		(千円)	流動資産	2,372,969	固定資産	1,035,821	流動負債	1,156,373	固定負債	356,170	連結調整勘定	27,264	石原機械工業株株式の取得価額	1,868,981	石原機械工業株の現金及び現金同等物	1,823,884	差引：石原機械工業株取得のための支出	45,096	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,352,971千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">126,525千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,226,446千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,352,971千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,525千円	現金及び現金同等物	1,226,446千円
現金及び預金勘定	1,311,664千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,356千円																														
現金及び現金同等物	1,185,307千円																														
	(千円)																														
流動資産	2,372,969																														
固定資産	1,035,821																														
流動負債	1,156,373																														
固定負債	356,170																														
連結調整勘定	27,264																														
石原機械工業株株式の取得価額	1,868,981																														
石原機械工業株の現金及び現金同等物	1,823,884																														
差引：石原機械工業株取得のための支出	45,096																														
現金及び預金勘定	1,352,971千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,525千円																														
現金及び現金同等物	1,226,446千円																														

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,424</td> <td style="text-align: right;">15,913</td> <td style="text-align: right;">9,511</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">70,961</td> <td style="text-align: right;">32,332</td> <td style="text-align: right;">38,629</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">62,893</td> <td style="text-align: right;">25,701</td> <td style="text-align: right;">37,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,279</td> <td style="text-align: right;">73,946</td> <td style="text-align: right;">85,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,020千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">59,217千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,509千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,071千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,436千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,223千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,239千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,424	15,913	9,511	工具器具備品	70,961	32,332	38,629	その他 (ソフトウェア)	62,893	25,701	37,191	合計	159,279	73,946	85,332	1年内	30,020千円	1年超	59,217千円	合計	89,238千円	支払リース料	32,509千円	減価償却費相当額	30,071千円	支払利息相当額	2,436千円	1年内	2,223千円	1年超	3,239千円	合計	5,462千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">70,044</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> <td style="text-align: right;">53,044</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">66,407</td> <td style="text-align: right;">33,051</td> <td style="text-align: right;">33,355</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">65,707</td> <td style="text-align: right;">33,584</td> <td style="text-align: right;">32,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202,159</td> <td style="text-align: right;">83,636</td> <td style="text-align: right;">118,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,653千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">81,663千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">120,316千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,821千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,015千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,773千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,051千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,188千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,239千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	70,044	17,000	53,044	工具器具備品	66,407	33,051	33,355	その他 (ソフトウェア)	65,707	33,584	32,122	合計	202,159	83,636	118,523	1年内	38,653千円	1年超	81,663千円	合計	120,316千円	支払リース料	33,821千円	減価償却費相当額	32,015千円	支払利息相当額	1,773千円	1年内	2,051千円	1年超	1,188千円	合計	3,239千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	25,424	15,913	9,511																																																																										
工具器具備品	70,961	32,332	38,629																																																																										
その他 (ソフトウェア)	62,893	25,701	37,191																																																																										
合計	159,279	73,946	85,332																																																																										
1年内	30,020千円																																																																												
1年超	59,217千円																																																																												
合計	89,238千円																																																																												
支払リース料	32,509千円																																																																												
減価償却費相当額	30,071千円																																																																												
支払利息相当額	2,436千円																																																																												
1年内	2,223千円																																																																												
1年超	3,239千円																																																																												
合計	5,462千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	70,044	17,000	53,044																																																																										
工具器具備品	66,407	33,051	33,355																																																																										
その他 (ソフトウェア)	65,707	33,584	32,122																																																																										
合計	202,159	83,636	118,523																																																																										
1年内	38,653千円																																																																												
1年超	81,663千円																																																																												
合計	120,316千円																																																																												
支払リース料	33,821千円																																																																												
減価償却費相当額	32,015千円																																																																												
支払利息相当額	1,773千円																																																																												
1年内	2,051千円																																																																												
1年超	1,188千円																																																																												
合計	3,239千円																																																																												

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	68,085	135,549	67,463	94,778	187,643	92,864
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	68,085	135,549	67,463	94,778	187,643	92,864
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	29,310	25,666	3,644	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	29,310	25,666	3,644	-	-	-
	合計	97,396	161,215	63,818	94,778	187,643	92,864

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,540千円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額(千 円)	売却損の合計額(千 円)
2	-	-

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額(千 円)	売却損の合計額(千 円)
36,331	29,632	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	102,707	102,707
割引金融債	990	990
合計	103,697	103,697

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度(平成17年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	990	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	990	-	-	-

当連結会計年度(平成18年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	990	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	990	-	-	-

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は有価証券及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には金利変動のリスクが存在しております。 当社のデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であるため、相手方との契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に基づき、経理部門が行っております。 なお、実行に際しては、社内規程に基づき、詳細案件ごとに職務権限規程に定める決裁権者による決裁を受けることとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
採用している退職給付制度の概要	<p>当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社石原機械工業(株)は退職一時金制度、国内連結子会社株スイコーは適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(東京金属事業厚生年金基金)は総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への拠出額を法定福利費として処理しております。</p> <p>当該年金基金の総資産額169,259,650千円のうち、平成17年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は1,947,163千円であります。</p>	<p>当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、連結子会社石原機械工業(株)及び三幸商事顧問股份有限公司は退職一時金制度、国内連結子会社株スイコーは適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(東京金属事業厚生年金基金)は総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への拠出額を法定福利費として処理しております。</p> <p>当該年金基金の総資産額213,170,262千円のうち、平成18年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は2,496,365千円であります。</p>

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	932,669	963,198
(2) 年金資産	8,536	9,471
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	924,133	953,727
(4) 連結貸借対照表計上額純額	924,133	953,727
(5) 退職給付引当金	924,133	953,727

(注) 連結子会社石原機械工業(株)、三幸商事顧問股份有限公司及び株スイコーは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	39,799	53,320
(2) 利息費用	14,584	15,358
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	13,309	21,489
(4) 過去勤務債務の処理額	-	7,800
(5) 退職給付費用	67,692	82,367

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	-	発生した連結会計年度に一括処理
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
貸倒損失否認	貸倒損失否認
未払事業税	未払事業税
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
製・商品除去損否認	製・商品除去損否認
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
ゴルフ会員権評価損否認	減損損失否認
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
全面時価法による土地評価差額	全面時価法による土地評価差額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
過年度法人税等納付額	住民税均等割
住民税均等割	在外子会社の税率差異による影響
同族会社の留保金課税による影響	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結グループは建設資材製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結グループは建設資材製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンテック(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	(所有) 直接 20.0 当社代表取締役河下実の近親者が56.0%を所有する会社	役員 1名	組付及び物流業	有償支給	2,560	未収入金	327
								商品の仕入	30,325	買掛金	4,107
	サンコーターカイ(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役河下実の近親者が83.3%を所有する会社	-	建築資材の製造	有償支給	43,893	未収入金	3,858
								商品の仕入	120,199	買掛金	11,659
	サンエーテクノス(株)	埼玉県北葛飾郡杉戸町	10,000	製造業	当社代表取締役河下実の近親者が97.0%を所有する会社	-	建築資材の製造	有償支給	82,476	未収入金	11,643
								商品の仕入	191,265	買掛金	20,107

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. サンテック(株)、サンコーターカイ(株)、サンエーテクノス(株)については「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンテック(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役河下実の近親者が76.0%を所有する会社	役員1名	組付及び物流業	有償支給	2,656	未収入金	339
								商品の仕入	27,350	買掛金	3,188
	サンコートーカイ(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役河下実の近親者が83.3%を所有する会社	-	建築資材の製造	有償支給	56,045	未収入金	4,933
								商品の仕入	101,566	買掛金	12,617
	サンエーテクノス(株)	埼玉県北葛飾郡杉戸町	10,000	製造業	当社代表取締役河下実の近親者が97.0%を所有する会社	-	建築資材の製造	有償支給	77,757	未収入金	7,595
								商品の仕入	186,697	買掛金	16,608

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. サンテック(株)、サンコートーカイ(株)、サンエーテクノス(株)については「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 5,304.26円	1株当たり純資産額 5,674.62円
1株当たり当期純利益金額 339.00円	1株当たり当期純利益金額 395.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	363,686	462,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	31,000	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(31,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,686	422,128
期中平均株式数(株)	981,376	1,067,116

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(重要な新株の発行) 平成17年5月23日及び平成17年6月3日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月21日に払込が完了致しました。 この結果、平成17年6月22日付で資本金は745,014千円、発行済株式総数は1,081,376株となっております。</p> <p>1. 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 100,000株</p> <p>3. 発行価格 : 1株につき 5,400円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>4. 引受価額 : 1株につき 5,022円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5. 発行価額 : 1株につき 3,995円 (資本組入額 1,998円)</p> <p>6. 発行価額の総額 : 399,500千円</p> <p>7. 払込金額の総額 : 502,200千円</p> <p>8. 資本組入額の総額 : 199,800千円</p> <p>9. 払込期日 : 平成17年6月21日</p> <p>10. 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>11. 資金の使途 : 生産能力増強、生産設備新設や営業力強化等の設備投資</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
建設資材 製造事業	アンカー	4,702,445	63.2	4,861,809	60.8	159,364	3.4
	ドリル・電動工具	1,185,461	15.9	1,607,305	20.1	421,844	35.6
	ファスナー	786,373	10.6	796,323	10.0	9,949	1.3
	リニューアル関係	348,657	4.7	306,099	3.8	42,558	12.2
	その他	70,184	0.9	53,929	0.7	16,254	23.2
新事業		346,342	4.7	370,705	4.6	24,363	7.0
合計		7,439,464	100.0	7,996,173	100.0	556,709	7.5

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

工事の受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
リニューアル関係		1,588,000	92,269	1,916,361	167,617	328,361	75,348

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
建設資材 製造事業	アンカー	7,638,474	51.1	8,059,350	49.3	420,876	5.5
	ドリル・電動工具	1,808,397	12.1	2,980,077	18.2	1,171,680	64.8
	ファスナー	2,081,505	14.0	2,146,487	13.1	64,982	3.1
	リニューアル関係	1,988,786	13.3	2,252,606	13.8	263,820	13.3
	その他	1,077,835	2.3	558,289	2.2	519,546	48.2
新事業		347,356	7.2	363,278	3.4	15,922	4.6
合計		14,942,355	100.0	16,360,087	100.0	1,417,732	9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。